

平成 19年 3 月期 決算短信



平成19年5月17日

上場会社名 日本プリメックス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2795 (URL <http://www.primex.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中川 善司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 清水 浩久 TEL(03)3750-1234
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	6,133 (8.0)	686 (7.1)	701 (3.0)	414 (0.1)
18年3月期	5,677 (6.9)	641 (14.4)	723 (23.7)	415 (18.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	75 93		9.9	11.0	11.2
18年3月期	76 03		10.6	12.6	11.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	6,636	4,343	65.5	795 07
18年3月期	6,072	4,066	67.0	744 26

(参考) 自己資本 19年3月期 4,343百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	654	23	43	2,081
18年3月期	360	417	136	1,350

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期		25 00	25 00	136	32.9	3.2
18年3月期		25 00	25 00	136	32.9	3.5
20年3月期(予想)		25 00	25 00		31.1	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	3,127(2.3)	337(16.8)	364(16.9)	217(17.0)	39 81
通期	6,400(4.4)	701(2.2)	745(6.2)	439(5.8)	80 36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

（注）詳細は、8～9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,523,592株 18年3月期 5,523,592株

期末自己株式数 19年3月期 60,200株 18年3月期 60,200株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,011	(6.6)	623	(8.9)	652	(3.5)	386	(0.8)
18年3月期	5,639	(7.5)	573	(12.5)	676	(24.9)	389	(22.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	70 80	
18年3月期	71 38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	6,301	4,238	67.3	775	86
18年3月期	5,896	3,989	67.7	730	19

（参考）自己資本 19年3月期 4,238百万円 18年3月期 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	3,080 (1.0)	329 (0.6)	360 (2.5)	214 (3.2)
通 期	6,300 (4.8)	680 (9.1)	731 (11.3)	429 (11.1)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰など景気不透明感があったものの、輸出の拡大などにより企業収益が好調に推移したことを背景として設備投資が増加し、さらに雇用環境の改善が図られ個人消費に回復の兆しがみられるなど、景気は穏やかな回復傾向が続きました。

このような状況のもとで当社は、受注の拡大をめざし新規ユーザーの獲得、メーカー営業の強化、カスタマーサポート部門充実等営業推進の強化、海外展示会への積極的出展をはかると同時に、工場部門においてオリジナル新製品の開発に力を注いでまいりました。

その結果国内分野において、特にオリジナル新製品の OEM 受注の獲得が順調に推移し前年を上回る業績を確保することが出来ました。

一方、海外部門におきましては、ヨーロッパ・アジアにおいて新規ユーザーが増加し売上は順調に拡大したが、米国向けキオスクプリンタの大口受注の一部に納期調整が発生し売上が減少したため海外部門の売上は前期比横這い推移となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 61 億 33 百万円(前年同期比 8.0%増)を確保しました。収益面につきましては、特注オリジナルプリンタの売上増加等により、営業利益は 6 億 86 百万円(前年同期比 7.1%増)、経常利益におきましては金融商品における評価損 39 百万円の発生等により、経常利益は 7 億 01 百万円(前年同期比 3.0%減)、当期純利益は 4 億 14 百万円(前年同期比 0.1%減)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ケース入りミニプリンタにおいて、POS プリンタの新規及び買換え需要、駐車場システム向け、デジカメキオスク向け、大手 OEM プリンタ受注等が順調に推移したため、売上高は 35 億 2 百万円(前年同期比 16.6%増)と大幅な増加となりました。また、ミニプリンタ関連商品は 10 億 42 百万円(前年同期比 7.5%増)、消耗品は 4 億 55 百万円(前年同期比 1.1%増)と順調に推移しました。

一方ミニプリンタメカニズムにおきましてはシステムメーカーにおける組込みプリンタのモジュール化の影響により、ミニプリンタメカニズムの売上高は 5 億 64 百万円(前年同期比 6.5%減)、大型プリンタは 1 億 30 百万円(前年同期比 22.1%減)、その他 4 億 38 百万円(前年同期比 9.3%減)となりました。

総じて、当連結会計年度は国内の POS システム、駐車場システム、デジカメキオスク、大型 OEM 向けプリンタの売り上げが大きく寄与したため増収増益を確保することができました。

次期の見通し

単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期(予)	6,400	701	745	439
平成 19 年 3 月期(実)	6,133	686	701	414
増 減 額	266	14	43	24
増 減 率	4.4%	2.2%	6.2%	5.8%

次期の見通しにつきましては、国内景気は個人消費、企業の設備投資等持続的回復に向けて具体的な進展が注目されておりますが、国際政治情勢の不安定による、原油・原材料の高騰による世界経済の先行き懸念、為替変動など、引き続き厳しい情勢が続くものと思われまます。

こうした中当社グループでは、当社の技術力を結集し新製品のキオスクプリンタの開発・製造に積極的に取り組むと同時に、国内営業部門ではプライベートショー開催、ホームページ活用によるメーカー向けを主体とした営業展開、オリジナルプリンタ、バーコードプリンタ、カードプリンタ販売の積極的推進等により優良取引先を獲得、国内業界シェアの拡大をはかり安定した受注の増大をはかってまいります。

海外部門におきましては海外（米国、EU）で行われる各種展示会に積極的に出展、海外新市場の開拓と取引先の拡充をはかり、オリジナルキオスクプリンタの受注増大に努めてまいります。

また、収益面につきましては、安定した収益構造の構築に向け、新工場稼働により生産体制の改革を図り、製造コストの削減、仕入れ価格の低減、一般管理販売費の削減等を徹底し、効率の良い経営を行ってまいります。

そして、更なる事業の安定と拡充を目指し、国際競争力のある商品を市場に提供、業績の向上で強固な経営基盤を築き上げて安定した成長をはかっていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 25.6%増加し、4,569 百万円となりました。これは、主として現金及び預金が 1,010 百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 15.0%減少し、2,067 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 9.2%増加し、6,636 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 14.5%増加し、2,151 百万円となりました。これは、主として売上増加に伴う支払手形及び買掛金の増加、土地購入に伴う短期借入金の増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 10.6%増加し、140 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 14.3%増加し、2,292 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 6.8%増加し、4,343 百万円となりました。主な要因は当期純利益 414 百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて 50円81銭増加し、795円7銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の 67.0%から 65.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ 7億30百万円増加し 20億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、6億54百万円(前年同期 3億60百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上 7億6百万円及び仕入債務が 1億18百万円の増加となる一方で、法人税等の支払額 3億62百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、23百万円(前年同期は

4億17百万円使用)となりました。これは、主に定期預金の払戻11億円が定期預金預入による支出7億80百万円を上回った一方で有形固定資産(開発センター兼工場)の建設に伴う支出2億96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は43百万円(前年同期は1億36百万円の支出)であり、これは短期借入金による収入1億80百万円、配当金の支払による支出1億36百万円によるものであります。

財政状態にかかわる諸指標

項 目	当期	前期
自己資本比率	65.4%	67.0%
時価ベースの自己資本比率	89.8%	116.5%

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

業容拡大のための設備資金等に充当する予定であり、当面安全性の高い金融商品にて運用し将来の資金需要に備える方針であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態、配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化、新製品の開発などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金につきましては同じ基本方針の下、今期と同等の25円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社であるニチプリ電子工業(株)において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。

当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期に亘る不況の影響、メーカーの生産拠点を海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、業務徹底等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、デリバティブ取引を除く外貨取引におきましては、保有外貨(米ドル)を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益発生等業績が影響を受ける可能性があります。

知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社であるニチプリ電子工業(株)において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社グループは子会社であるニチプリ電子工業(株)において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法(以下、PL法という)の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

代表取締役への依存について

当社の事業活動における主要な部分において、当社の創業者である代表取締役中川善司の貢献度が高くなっております。中川善司は経営方針や経営戦略の決定をはじめ、当社事業における重要な役割を担っております。

中川善司が代表取締役を退任する予定は現在ありませんが、当社では中川善司に過度に依存しない経営体制の構築を進めるために、組織内での権限委譲を積極的に進め、人材の育成を行っております。しかしながら何らかの要因により中川善司の業務継続が困難となった場合には、当社の業績その他に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

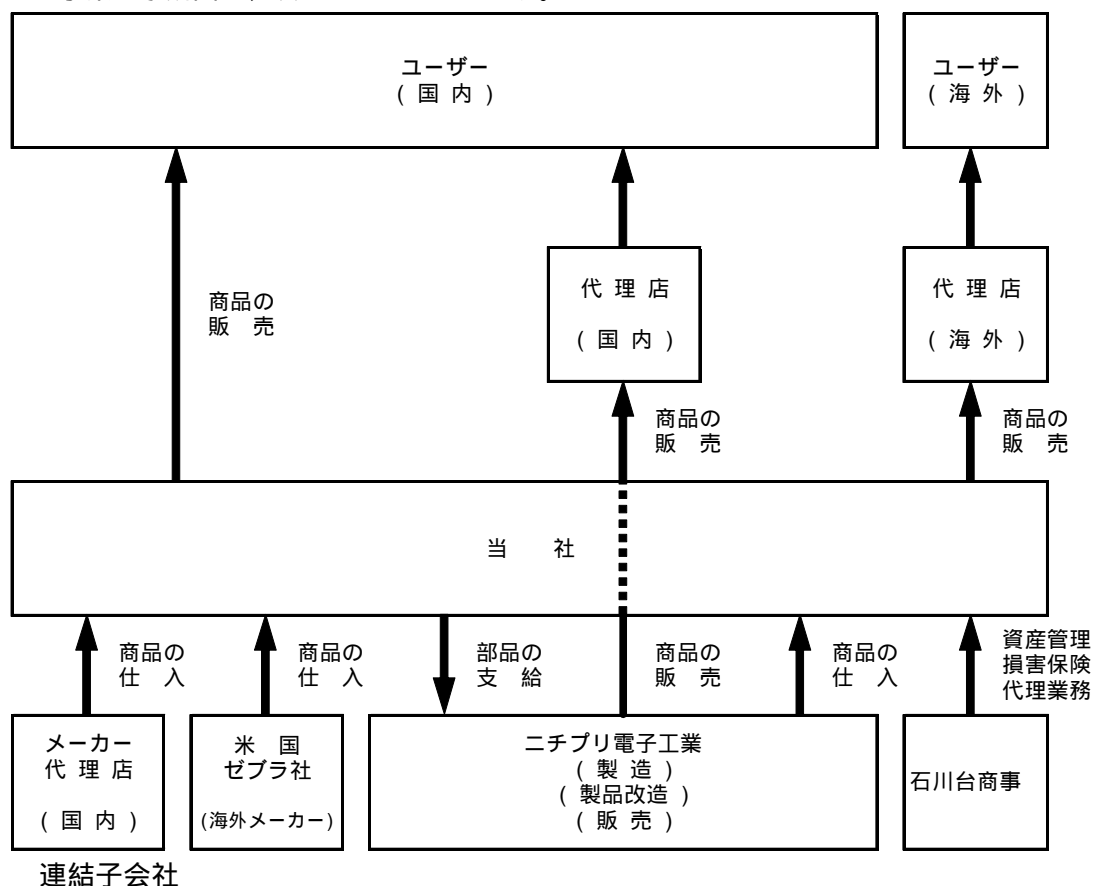
当社のグループ(当社及び子会社)は、産業用小型プリンタ専門の販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナル小型プリンタの開発、設計、製造を担当するニチプリ電子工業株式会社、グループ全体の資産管理を主業務とし、不動産事業を行っている石川台商事株式会社の3社で構成しております。

当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社、およびニチプリ電子工業株式会社の小型プリンタの販売が主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及びニチプリ電子工業株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

ニチプリ電子工業株式会社においては、オリジナル製品の開発製造、ユーザーより受注のOEM製品の製造及び製品改造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、産業用小型プリンタ専門の開発・製造・販売会社として、「世界的視野に立ち、社会の発展に必要な質の高い技術、商品知識、ノウハウを提供することにより、社会の構成員の一翼を担うと共に、社会的責任を履行する」を経営理念としております。

めまぐるしく進化する情報技術やお客様のニーズが多様化する中、この経営理念を確実に実行するために、「堅実経営」を柱としながら、国内外の市場に対し、当社独自の質の高い技術・商品・サービスを広く社会に提供し、当社の持続的な発展を図り強固な企業基盤を確立し企業価値を高めて行くことが使命であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、将来の安定的な事業の成長・発展を図るために積極的な営業展開による市場開拓、市場ニーズにマッチした製品開発等への投資を行なうとともに、株主各位

への安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）および売上高経常利益率を重視しております。

（３）中期長期的な会社の戦略

当社グループは２００５年度より２０１０年までの５年間で将来のさらなるステップアップ期間と位置づけ売上高及び経常利益の倍増を目指し営業体制の充実強化に取り組んでおります。特に海外戦略を推進のコアとし、海外部門の営業戦力の強化を図ると同時に、工場部門では、顧客ニーズに合ったオリジナル製品をいち早く市場に投入出来るよう子会社工場における新製品の開発力、コスト競争力、生産能力の強化に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、デフレからの脱却を遂げ、好調な企業収益に支えられ設備投資が増加するとともに、雇用・個人所得環境の改善による個人消費の増加等により、景気は回復基調と予想されます。しかし、米国経済の動向や中国経済の舵取り、原油価格をはじめとする原材料の上昇機運など多くの懸念材料があり、決して楽観できる状況にはありません。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、中長期的経営戦略を推進し経営目標を確実に達成するための重要課題としまして、人材資源の充実確保、国内営業部門の強化、海外事業部門の拡大、製品開発・製造部門の強化が重要と考えております。

国内営業部門におきましては、マーケットに対し技術提案のできるコンサルティング営業スタッフの強化、新市場開拓およびマーケットシェア拡大に向けたOEMプリンタ、キオスクプリンタ、バーコードプリンタ分野の優位性を支えるためのカスタマーサービス部門の強化充実をはかってまいります。

また、海外営業部門におきましては特に中長期戦略の主要部門として位置づけられており、海外事業の拡大が急務であるため、海外戦略に精通した強いリーダーシップを持った人材の確保をはかってまいります。

開発・製造部門におきましては新たな情報技術を基礎とした、ニチプリオリジナル製品の開発とニューアプリケーションに対応するソフト開発の強化が、早急に取り組まなければならない最重要課題と考え、早期に人材の育成確保に努めてまいります。

また、開発・製造部門の強化におきましては、開発センター兼工場が平成１８年９月に完成生産開始となり、今後の業績に大きく寄与出来るよう体制強化はかってまいります。

以上の対応により、現在保有するプリンタ技術に一層の磨きをかけ、独自性の高い事業展開をすすめ、グループ体となった経営戦略を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			比較増減 金 額
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	1,480,431		2,491,414			1,010,982
2. 受取手形及び売掛金	4,5	1,708,679		1,617,848			90,831
3. たな卸資産		402,847		415,068			12,220
4. 繰延税金資産		34,164		33,359			804
5. その他		20,296		16,245			4,050
貸倒引当金		7,708		4,714			2,993
流動資産合計		3,638,712	59.9	4,569,222	68.9		930,509
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	432,919		688,437			
減価償却累計額		246,234	186,685	244,496	443,940		257,255
(2) 機械装置及び運搬具		48,483		49,694			
減価償却累計額		35,096	13,387	38,983	10,710		2,676
(3) 工具、器具及び備品		65,616		77,250			
減価償却累計額		49,733	15,882	57,985	19,265		3,382
(4) 土地	1		926,345		934,341		7,996
(5) 建設仮勘定			8,050				8,050
有形固定資産合計		1,150,350	18.9	1,408,258	21.2		257,907
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		0		0			
(2) その他		2,374		3,533			1,158
無形固定資産合計		2,374	0.1	3,533	0.1		1,158
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		602,026		562,178			39,847
(2) 繰延税金資産		58,441		77,901			19,459
(3) 長期性預金		600,000					600,000
(4) その他		21,793		24,546			2,753
貸倒引当金		1,562		9,205			7,643
投資その他の資産合計		1,280,699	21.1	655,421	9.9		625,277
固定資産合計		2,433,424	40.1	2,067,213	31.1		366,210
資産合計		6,072,137	100.0	6,636,435	100.0		564,298

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1. 支払手形及び買掛金	1,4		1,716,966		118,675
2. 短期借入金	1		180,000		180,000
3. 未払法人税等			139,853		51,944
4. 賞与引当金			44,835		3,181
5. その他			70,169		23,305
流動負債合計		30.9	2,151,825	32.4	273,217
固定負債					
1. 退職給付引当金			70,017		5,880
2. 役員退職慰労引当金			67,316		4,587
3. その他			3,500		3,000
固定負債合計		2.1	140,834	2.1	13,468
負債合計		33.0	2,292,659	34.5	286,685
(資本の部)					
資本金	2	6.5			
資本剰余金		4.7			
利益剰余金		56.7			
その他有価証券評価差額金		0.0			
自己株式	3	0.9			
資本合計		67.0			
負債資本合計		100.0			

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本 2					
1. 資 本 金			393,997	5.9	
2. 資 本 剰 余 金			283,095	4.3	
3. 利 益 剰 余 金			3,720,718	56.1	
4. 自 己 株 式			53,706	0.8	
株 主 資 本 合 計			4,344,104	65.5	
評価・換算差額等					
その他有価証券差額金			328		
評価・換算差額等合計			328	0.0	
純 資 産 合 計			4,343,776	65.5	
負 債 純 資 産 合 計			6,636,435	100.0	

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			比較増減 金 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		5,677,401	100.0		6,133,092	100.0	455,691
売 上 原 価 3		4,154,735	73.2		4,512,630	73.6	357,894
売 上 総 利 益		1,522,665	26.8		1,620,461	26.4	97,796
販売費及び一般管理費 1		881,654	15.5		933,702	15.3	52,048
営 業 利 益		641,011	11.3		686,759	11.2	45,748
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	30,519			48,592			
2. 受 取 配 当 金	10						
3. 受 取 家 賃	2,244			2,614			
4. 為 替 差 益	68,316			9,088			
5. そ の 他	5,752	106,843	1.9	2,461	62,757	1.0	44,086
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	10			811			
2. 商 品 廃 棄 損	23,639			7,964			
3. 有 価 証 券 評 価 損				39,091			
4. そ の 他	628	24,278	0.4	55	47,922	0.8	23,643
経 常 利 益		723,575	12.7		701,594	11.4	21,981
特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益 6				7,996	7,996	0.2	7,996
特 別 損 失							
1. 減 損 損 失 4	740						740
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入				2,970			2,970
3. ゴルフ会員権評価損				15			15
4. 過年度役員退職慰労引当繰入	6,673						6,673
5. 固 定 資 産 除 却 損 2	3,212			211			3,001
6. 固 定 資 産 臨 時 償 却 費 5	4,397	15,023	0.3		3,196	0.1	11,826
税金等調整前当期純利益		708,552	12.5		706,394	11.5	2,158
法人税、住民税及び事業税	309,104			298,784			
過 年 度 法 人 税 等				11,629			
法 人 税 等 調 整 額	15,942	293,161	5.2	18,880	291,533	4.7	1,628
当 期 純 利 益		415,391	7.3		414,861	6.8	529

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金	額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		283,095
資本剰余金期末残高		283,095
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,163,634
利益剰余金増加高		
当期純利益	415,391	415,391
利益剰余金減少高		
配当金	136,584	136,584
利益剰余金期末残高		3,442,441

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	393,997	283,095	3,442,441	53,706	4,065,828
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			136,584		136,584
当期純利益			414,861		414,861
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計期間中の 変動額合計(千円)			278,276		278,276
平成19年3月31日 残高(千円)	393,997	283,095	3,720,718	53,706	4,344,104

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	334	4,066,162
連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		136,584
当期純利益		278,276
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	663	663
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	663	277,613
平成18年3月31日 残高(千円)	328	4,343,776

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	708,552	706,394	2,158
2. 減価償却費	26,391	39,250	12,859
3. 退職給付引当金の増減額(減少額：)	542	5,880	6,422
4. 役員退職慰労引当金の増加額	11,752	4,587	7,164
5. 賞与引当金の増加額	3,848	3,181	666
6. 貸倒引当金増加額	2,559	4,649	2,090
7. 受取利息及び受取配当金	30,529	48,592	18,062
8. 為替差益	70,406	10,405	60,000
9. 有価証券評価損		39,091	39,091
10. 固定資産臨時償却費	4,397		4,397
11. 売上債権の増減額(増加額：)	245,816	90,831	336,647
12. たな卸資産の増加額	125,062	12,220	112,841
13. 仕入債務の増加額	312,197	118,675	193,522
14. 未払消費税等の増減額(減少額：)	9,035	8,783	17,818
15. その他の	12,602	9,425	3,177
小計	600,908	959,532	358,623
16. 利息及び配当金の受取額	14,155	57,677	43,521
17. 利息の支払額	10	811	801
18. 法人税等の支払額	254,292	362,358	108,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,761	654,039	293,277
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	700,042	780,114	80,071
2. 定期預金の払戻による収入	1,048,218	1,100,025	51,806
3. 有形固定資産の取得による支出	164,916	296,288	131,371
4. 投資有価証券の取得による支出	600,358	300,358	300,000
5. 投資有価証券の償還による収入		300,000	300,000
6. その他の	97	231	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,002	23,033	440,035
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		180,000	180,000
2. 配当金の支払額	136,584	136,584	
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,584	43,415	180,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,406	10,405	60,000
現金及び現金同等物の増減額(減少額：)	122,419	730,893	853,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,825	1,350,406	122,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,350,406	2,081,300	730,893

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社は、ニチプリ電子工業株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。	すべての子会社を連結しております。 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	1) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。 3) デリバティブ 時価法を採用しております。 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年 1) 貸倒引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。	1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 2) たな卸資産 同 左 3) デリバティブ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年 1) 貸倒引当金 同 左 2) 賞与引当金 同 左 3) 退職給付引当金 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 (5) 重要なリース取引の処 理方法 (6) 消費税等の会計処理方 法	4) 役員退職慰労引当金 当 当社及びニチブリ電子工業株式 会社において役員の退職慰労金の支出に 備えるため内規に基づく期末要支給額を 計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 税抜方式によっております。	4) 役員退職慰労引当金 同 左 同 左 同 左 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 については全面時価評価法を採用して おります。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関す る事項 7. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	連結調整勘定は原則として、5年間で 均等償却することとしております。但 し、金額が少額の場合、発生年度で全額 償却しております。	のれんは、5年間で償却してあり ます。
8. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中 に確定した利益処分に基づいて作成して おります。	同 左
9. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引出可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同 左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前純利益が740千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 連結子会社であるニチブリ電子工業株式会社において、役員退職慰労引当金については従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行化に鑑み、当連結会計年度に役員退職慰労引当金支給内規の整備が行われたことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額804千円を売上原価に、また過年度相当額6,673千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は804千円、税金等調整前当期純利益は7,477千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当下期に規定の整備が行われたため、当中間期については従来の方によっております。したがって、当中間期は変更後の方によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が399千円、税金等調整前中間純利益が7,072千円多く計上されております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、4,343百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」 として表示しておりました「投資有価証券」(当連結会 計年度602,026千円)については、資産総額の100分の1 を超えたため、区分掲記しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,439</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,679</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 476,670千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,523,592株であります。</p> <p>3. 自己株式の保有数 普通株式 60,200株</p>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	183,439	土地	515,240	計	728,679	<p>1 担保資産及び担保付債務 営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,511</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,751</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 530,000千円 短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 180,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 180,000千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">117,843</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書 譲渡高 8,645千円</p>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	182,511	土地	515,240	計	727,751	受取手形	50,610千円	支払手形	117,843
現金及び預金	30,000千円																				
建物及び構築物	183,439																				
土地	515,240																				
計	728,679																				
現金及び預金	30,000千円																				
建物及び構築物	182,511																				
土地	515,240																				
計	727,751																				
受取手形	50,610千円																				
支払手形	117,843																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">61,989千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">312,326</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">33,940</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,696</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,307</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,059</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">62,390</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,869千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,212</td></tr> </table> <p>3. 売上原価に含まれる研究開発費 62,743千円</p> <p>4 減損損失 前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">用途</td><td style="text-align: center;">遊休不動産</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">種類</td><td style="text-align: center;">土地</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">場所</td><td style="text-align: center;">神奈川県川崎市</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">金額</td><td style="text-align: center;">740千円</td></tr> </table> <p>当社グループは損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産グルーピングを行っております。 なお、遊休資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。 神奈川県に保有する遊休不動産については、今後利用計画もなく、地価も下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額740千円を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、この回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>5 固定資産臨時償却費 平成18年8月閉鎖予定のニチプリ電子工業株式会社の本社工場の減価償却資産の臨時償却費であります。</p> <p>6</p>	物流委託費	61,989千円	従業員給料手当	312,326	従業員賞与	33,940	役員退職慰労引当金繰入額	6,696	退職給付費用	8,307	賞与引当金繰入額	65,059	福利厚生費	62,390	建物及び構築物	2,869千円	機械装置及び運搬具	177	工具、器具及び備品	165	計	3,212	用途	遊休不動産	種類	土地	場所	神奈川県川崎市	金額	740千円	<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">66,174千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">328,819</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">76,032</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,587</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,908</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">66,926</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td></tr> </table> <p>3. 売上原価に含まれる研究開発費 75,601千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 前期損益修正益は、税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。</p>	物流委託費	66,174千円	従業員給料手当	328,819	従業員賞与	76,032	役員退職慰労引当金繰入額	4,587	退職給付費用	10,235	賞与引当金繰入額	33,908	福利厚生費	66,926	建物及び構築物	36千円	機械装置及び運搬具	97	工具、器具及び備品	67	計	201
物流委託費	61,989千円																																																				
従業員給料手当	312,326																																																				
従業員賞与	33,940																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,696																																																				
退職給付費用	8,307																																																				
賞与引当金繰入額	65,059																																																				
福利厚生費	62,390																																																				
建物及び構築物	2,869千円																																																				
機械装置及び運搬具	177																																																				
工具、器具及び備品	165																																																				
計	3,212																																																				
用途	遊休不動産																																																				
種類	土地																																																				
場所	神奈川県川崎市																																																				
金額	740千円																																																				
物流委託費	66,174千円																																																				
従業員給料手当	328,819																																																				
従業員賞与	76,032																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,587																																																				
退職給付費用	10,235																																																				
賞与引当金繰入額	33,908																																																				
福利厚生費	66,926																																																				
建物及び構築物	36千円																																																				
機械装置及び運搬具	97																																																				
工具、器具及び備品	67																																																				
計	201																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
合計	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200			60,200
合計	60,200			60,200

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	136,584	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の減資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,584	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	1,480,431千円	現金及び預金期末残高	2,491,414千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>130,025</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>410,114</u>
現金及び現金同等物	<u>1,350,406</u>	現金及び現金同等物	<u>2,081,300</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具、器具 及び備品	千円 37,950	千円 18,799	千円 19,151	工具、器具 及び備品	千円 55,180	千円 16,085	千円 39,095
無形固定 資産	4,360	654	3,706	無形固定 資産	25,160	2,219	22,941
合 計	42,311	19,453	22,857	合 計	80,341	18,304	62,036
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	9,985 千円			1 年 内	22,520	
	1 年 超	13,151			1 年 超	40,207	
	合 計	23,136			合 計	62,728	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	10,850 千円			支払リース料	17,864	
	減価償却費相当額	10,332			減価償却費相当額	16,841	
	支払利息相当額	588			支払利息相当額	1,435	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,464	2,026	562
計	1,464	2,026	562

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	600,000
計	600,000

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,822	1,269	552
その他	300,000	260,909	39,091
計	301,822	262,178	39,643

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
計	300,000

3 その他有価証券のうち満期日があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債 その他 その他				300,000
合計				300,000

(注) 社債(期限前償還条項付為替リンク債)の償還期限は2035年であります但し償還期限前に償還される可能性があります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,137千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,137</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,332千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	64,137千円	ロ. 退職給付引当金	64,137	勤務費用	12,332千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,017千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,017</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,742千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	70,017千円	ロ. 退職給付引当金	70,017	勤務費用	13,742千円
イ. 退職給付債務	64,137千円												
ロ. 退職給付引当金	64,137												
勤務費用	12,332千円												
イ. 退職給付債務	70,017千円												
ロ. 退職給付引当金	70,017												
勤務費用	13,742千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入 16,865千円</p> <p>未払事業税 14,563</p> <p>その他 2,848</p> <p>小計 34,164</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額 676</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>34,488</u></p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金繰入 630</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 25,398</p> <p>退職給付引当金繰入 25,573</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,202</p> <p>固定資産臨時償却費 1,780</p> <p>小計 58,669</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 227</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>58,441</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入 18,153千円</p> <p>未払事業税 11,487</p> <p>その他 3,932</p> <p>小計 33,573</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額 214</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>33,359</u></p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金繰入 1,790</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 27,256</p> <p>退職給付引当金繰入 28,020</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,317</p> <p>固定資産臨時償却費 1,585</p> <p>有価証券評価損 15,827</p> <p>その他有価証券評価差額金 223</p> <p>小計 80,106</p> <p>評価性引当額 2,204</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>77,901</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
・ 海外売上高	652,942	128,499	24,245	1,725	807,413
・ 連結売上高					5,677,401
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	2.3	0.4	0.0	14.2

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米

(2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア シンガポール、フィリピン

(4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
・ 海外売上高	653,019	95,534	56,524	2,362	807,440
・ 連結売上高					6,133,092
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	1.6	0.9	0.0	13.2

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米

(2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア シンガポール、フィリピン

(4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株 当 たり 情 報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
1 株当たり純資産額 744円26銭	1 株当たり純資産額 795円07銭
1 株当たり当期純利益 76円03銭	1 株当たり当期純利益 75円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
当期純利益 (千円)	415,391	414,861
普通株式に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	415,391	414,861
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,463	5,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ケース入りミニプリンタ	973,688	1,213,801	240,113	24.7
ミニプリンタ関連商品	161,513	148,450	13,063	8.1
合計	1,135,201	1,362,251	227,050	20.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	611,439	654,259	42,820	7.0
ケース入りミニプリンタ	1,660,699	1,869,931	209,232	12.6
ミニプリンタ関連商品	1,121,401	890,552	230,849	20.6
消耗品	269,174	316,152	46,978	17.5
大型プリンタ	143,833	117,462	26,371	18.3
その他	401,611	455,071	53,460	13.3
合計	4,208,157	4,303,427	95,270	2.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(円)
ミニプリンタメカニズム	606,865	119,948	576,811	132,226	30,054	12,278
ケース入りミニプリンタ	3,371,443	685,811	3,177,488	361,255	195,955	324,556
ミニプリンタ関連商品	957,488	48,631	1,057,661	63,675	100,173	15,044
消耗品	453,280	19,327	459,326	23,184	6,046	3,857
大型プリンタ	170,196	3,972	134,101	7,722	36,095	3,750
その他	467,991	56,508	451,131	69,561	16,860	13,053
合計	6,027,263	934,197	5,856,518	657,623	170,745	276,574

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	603,869	564,533	39,336	6.5
ケース入りミニプリンタ	3,002,535	3,502,044	499,509	16.6
ミニプリンタ関連商品	970,241	1,042,617	72,376	7.5
消耗品	450,580	455,469	4,889	1.1
大型プリンタ	167,324	130,351	36,973	22.1
その他	482,852	438,078	44,774	9.3
合計	5,677,401	6,133,092	455,691	8.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

5.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1	1,433,841		2,465,860	1,032,019
2. 受取手形	3,6	392,042		448,908	56,866
3. 売掛金	3	1,312,157		1,166,826	145,331
4. 商品		223,674		233,695	10,020
5. 繰延税金資産		24,618		25,907	1,288
6. 関係会社短期貸付金		20,000		87,000	67,000
7. その他		20,419		17,182	3,236
貸倒引当金		3,109		1,873	1,235
流動資産合計		3,423,645	58.1	4,443,508	1,019,862
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	427,591		411,282	
減価償却累計額		241,659		226,611	1,260
(2) 構築物		1,060		1,060	
減価償却累計額		748	311	812	64
(3) 工具、器具及び備品		35,856		40,464	
減価償却累計額		25,545	10,311	30,548	394
(4) 土地	1			890,082	7,996
有形固定資産合計		1,078,639	18.3	1,084,916	6,276

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	2,085		1,238		846
(2) その他	0		0		
無形固定資産合計	2,085	0.0	1,238	0.0	846
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	602,026		562,178		39,847
(2) 関係会社株式	126,080		126,080		
(3) 破産・更生債権等	3,232		6,235		3,002
(4) 繰延税金資産	47,595		69,740		22,144
(5) 敷金保証金	12,894		12,894		
(6) ゴルフ会員権	3,415		3,400		15
(7) 長期性預金	600,000				600,000
(8) 長期前払費用	200		50		150
貸倒引当金	3,232		9,205		5,972
投資その他の資産合計	1,392,211	23.6	771,374	12.3	620,837
固定資産合計	2,472,936	41.9	1,857,529	29.5	615,407
資産合計	5,896,581	100.0	6,301,037	100.0	404,455

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)			当事業年度 (平成19年3月31日現在)			比較増減 金 額
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	1,3,6	1,049,069		1,295,821		246,752	
2. 買掛金	1,3	521,486		430,977		90,509	
3. 未払金		22,970		27,387		4,417	
4. 未払費用		4,919		5,012		92	
5. 未払法人税等		171,566		134,653		36,913	
6. 未払消費税等		625		8,948		8,322	
7. 前受金		4,036		6,546		2,509	
8. 預り金		2,698		5,703		3,005	
9. 賞与引当金		29,264		31,217		1,953	
10. その他		828		1,506		678	
流動負債合計		1,807,465	30.6	1,947,774	30.9	140,309	
固定負債							
1. 退職給付引当金		44,549		49,397		4,847	
2. 役員退職慰労引当金		55,251		62,015		6,764	
3. その他				3,000		3,000	
固定負債合計		99,800	1.7	114,412	1.8	14,612	
負債合計		1,907,266	32.3	2,062,187	32.7	154,921	
(資本の部)							
資本金	2	393,997	6.7				
資本剰余金							
1. 資本準備金		283,095					
資本剰余金合計		283,095	4.8				
利益剰余金							
1. 利益準備金		44,999					
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金	2,200,000	2,200,000					
3. 当期末処分利益		1,120,594					
利益剰余金合計		3,365,594	57.1				
その他有価証券評価差額金		334	0.0				
自己株式	4	53,706	0.9				
資本合計		3,989,315	67.7				
負債資本合計		5,896,581	100.0				

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)					
株主資本 2		%			
1. 資本金				393,997	6.3
2. 資本剰余金					
資本準備金			283,095		
資本剰余金合計				283,095	4.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金			44,999		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金			3,000,000		
繰越利益剰余金			570,792		
利益剰余金合計				3,615,792	57.4
4. 自己株式				53,706	0.9
株主資本合計				4,239,178	67.3
評価・換算差額等					
その他有価証券差額金				328	
評価・換算差額等合計				328	0.0
純資産合計				4,238,850	67.3
負債・純資産合計				6,301,037	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			比較増減 金 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売上高		5,639,204	100.0		6,011,737	100.0	372,532
売上原価							
1. 期首商品たな卸高	198,888			223,674			
2. 当期商品仕入高	4,258,572			4,536,267			
合 計	4,457,461			4,759,941			
3. 期末商品たな卸高	223,674	4,233,786	75.1	233,695	4,526,246	75.3	292,459
売上総利益		1,405,418	24.9		1,485,491	24.7	80,073
販売費及び一般管理費		832,374	14.7		861,564	14.3	29,190
営業利益		573,043	10.2		623,926	10.4	50,883
営業外収益							
1. 受取利息	30,654			48,770			
2. 受取家賃	8,936			11,461			
3. 為替差益	68,388			8,997			
4. その他	3,576	111,555	2.0	908	70,138	1.2	41,416
営業外費用							
1. 支払利息	10			6			
2. 商品廃棄損	8,329			2,489			
3. 有価証券評価損				39,091			
4. その他	199	8,539	0.2	0	41,587	0.7	33,048
経常利益		676,059	12.0		652,477	10.7	23,581
特別利益							
1. 前期損益修正益				7,996	7,996	0.1	7,996
特別損失							
1. ゴルフ会員権評価損				15			
2. 固定資産除却損	2,869			12			
3. 固定資産臨時償却費	3,841						
4. 貸倒引当金繰入額		6,710	0.1	2,970	2,997	0.0	3,712
税引前当期純利益		669,348	11.9		657,476	10.9	11,872
法人税、住民税及び事業税	284,426			282,046			
過年度法人税等				11,629			
法人税等調整額	5,066	279,360	5.0	22,982	270,693	4.5	8,667
当期純利益		389,988	6.9		386,783	6.4	3,205
前期繰越利益		730,606					
当期末処分利益		1,120,594					

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	前事業年度 平成18年6月29日	
科 目	金 額	
当期末処分利益 利益処分量		1,120,594
1. 配 当 金	136,584	
2. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	800,000	936,584
次期繰越利益		184,009

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	393,997	283,095	44,999	2,200,000	1,120,594	3,365,594
当事業年度の変動額						
別途積立金の積立				800,000	800,000	-
剰余金の配当(注)					136,584	136,584
当期純利益					386,783	386,783
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計				800,000	549,800	250,198
平成19年3月31日 残高	393,997	283,095	44,999	3,000,000	570,792	3,615,792

			評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	53,706	3,988,980	334	3,989,315
平成18年3月31日残高				
当事業年度の変動額				
剰余金の配当		136,584		136,584
当期純利益		386,783		386,783
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)			663	663
事業年度中の変動額 合計(千円)		250,198	663	249,534
平成19年3月31日 残高(千円)	53,706	4,239,178	328	4,238,850

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....7年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、4,238百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」として表示しておりました「投資有価証券」(当事業年度602,026千円)については、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>	

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">183,439</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,679</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">342,287千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">134,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,670</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,090,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,523,592株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">395,659</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">180,816</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,200株</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が334千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	現金及び預金	30,000千円	建 物	183,439	土 地	515,240	計	728,679	支 払 手 形	342,287千円	買 掛 金	134,382	計	476,670	普通株式	22,090,000株	発行済株式総数		普通株式	5,523,592株	売 掛 金	780千円	支払手形	395,659	買 掛 金	180,816	普通株式	60,200株	<p>1. 担保資産及び担保付債務 営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">182,511</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,751</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">414,073千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">115,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000</td> </tr> </table> <p>短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">448千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">444,306</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">57,406</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">117,843</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建 物	182,511	土 地	515,240	計	727,751	支 払 手 形	414,073千円	買 掛 金	115,926	計	530,000	現金及び預金	180,000千円	売 掛 金	448千円	支払手形	444,306	買 掛 金	57,406	受取手形	50,610千円	支払手形	117,843
現金及び預金	30,000千円																																																						
建 物	183,439																																																						
土 地	515,240																																																						
計	728,679																																																						
支 払 手 形	342,287千円																																																						
買 掛 金	134,382																																																						
計	476,670																																																						
普通株式	22,090,000株																																																						
発行済株式総数																																																							
普通株式	5,523,592株																																																						
売 掛 金	780千円																																																						
支払手形	395,659																																																						
買 掛 金	180,816																																																						
普通株式	60,200株																																																						
現金及び預金	30,000千円																																																						
建 物	182,511																																																						
土 地	515,240																																																						
計	727,751																																																						
支 払 手 形	414,073千円																																																						
買 掛 金	115,926																																																						
計	530,000																																																						
現金及び預金	180,000千円																																																						
売 掛 金	448千円																																																						
支払手形	444,306																																																						
買 掛 金	57,406																																																						
受取手形	50,610千円																																																						
支払手形	117,843																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">商品仕入高 1,019,321千円 受取家賃 4,571</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">物流委託費 61,989千円 役員報酬 56,882 従業員給料手当 288,999 従業員賞与 32,765 役員退職慰労引当金繰入額 6,696 退職給付費用 8,307 賞与引当金繰入額 61,771 福利厚生費 58,699 減価償却費 17,369 支払手数料 45,814</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費に属する費用 67% 一般管理費に属する費用 33%</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 2,869千円</p> <p>5. 固定資産臨時償却費 当社が賃貸している平成18年8月閉鎖予定のニチブリ電子工業株式会社の本社工場の減価償却資産の臨時償却費であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">商品仕入高 1,372,915千円 受取家賃 5,142</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">物流委託費 66,174千円 役員報酬 57,467 従業員給料手当 296,802 従業員賞与 71,961 役員退職慰労引当金繰入額 6,764 退職給付費用 10,235 賞与引当金繰入額 31,217 福利厚生費 61,864 減価償却費 16,756 支払手数料 33,977</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費に属する費用 66% 一般管理費に属する費用 34%</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具,器具及び備品 12千円</p> <p>5.</p> <p>6. 前期損益修正益は、税務調査の指摘に基づき過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	60,200			60,200
合計	60,200			60,200

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)				合計				1 年 内	千円	1 年 超		合 計		支払リース料	千円	減価償却費相当額		支払利息相当額		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具,器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,019</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">1,952</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">20,800</td> <td style="text-align: center;">693</td> <td style="text-align: center;">20,107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22,820</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">22,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,316千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22,113</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具,器具及び備品	2,019	67	1,952	無形固定資産 (ソフトウェア)	20,800	693	20,107	合計	22,820	760	22,059	1 年 内	4,316千円	1 年 超	17,796	合 計	22,113	支払リース料	820千円	減価償却費相当額	760	支払利息相当額	113
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)																																																					
合計																																																					
1 年 内	千円																																																				
1 年 超																																																					
合 計																																																					
支払リース料	千円																																																				
減価償却費相当額																																																					
支払利息相当額																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具,器具及び備品	2,019	67	1,952																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	20,800	693	20,107																																																		
合計	22,820	760	22,059																																																		
1 年 内	4,316千円																																																				
1 年 超	17,796																																																				
合 計	22,113																																																				
支払リース料	820千円																																																				
減価償却費相当額	760																																																				
支払利息相当額	113																																																				

(有 価 証 券 関 係)

第28期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び第29期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入 11,849千円</p> <p>未払事業税 12,769</p> <p>繰延税金資産合計 <u>24,618</u></p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>電話加入権評価損 1,026千円</p> <p>貸倒引当金繰入 630</p> <p>退職給付引当金繰入 18,038</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 22,371</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,202</p> <p>固定資産臨時償却費 1,555</p> <p>小 計 <u>47,823</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 227</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>47,595</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入 12,639千円</p> <p>未払事業税 11,166</p> <p>その他 2,100</p> <p>繰延税金資産合計 <u>25,907</u></p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>電話加入権評価損 1,026千円</p> <p>貸倒引当金繰入 1,899</p> <p>退職給付引当金繰入 20,000</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 25,110</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,208</p> <p>固定資産臨時償却費 1,443</p> <p>有価証券評価損 15,827</p> <p>其他有価証券評価差額金 223</p> <p>繰延税金資産合計 <u>69,740</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。